

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ

【英訳名】 UNIMAT Retirement Community Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中川清彦

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山二丁目7番13号 プラセオ青山ビル

【電話番号】 03(5413)8228 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 寺坂淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山二丁目7番13号 プラセオ青山ビル

【電話番号】 03(5413)8228 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 寺坂淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	10,940,561	11,120,374	44,243,032
経常利益 (千円)	457,594	524,087	1,621,857
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (千円)	276,056	882,593	1,341,199
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	239,632	902,464	1,523,031
純資産額 (千円)	10,370,106	13,326,904	12,544,863
総資産額 (千円)	40,312,763	43,053,989	44,057,835
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	35.21	102.64	165.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.7	31.0	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,616	224,460	2,239,727
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,609	1,041,487	1,204,635
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,694,448	80,483	1,907,019
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,889,427	6,308,517	5,123,052

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）の介護業界においては、高齢者人口の増加を背景に介護サービスの需要は拡大の一途を辿ることが予想されています。その一方で、膨らみ続ける社会保障費の抑制が急務となっております。また、介護職員の不足も深刻な状況にあります。こうした中、平成29年度においても介護報酬の改定によって介護職員への処遇改善加算の拡充がされるなど、介護人材の確保・育成の取り組みが進められるとともに、平成30年度の介護保険制度改正に先駆けて「地域包括ケアシステム強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案」が可決されたことによって、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止に向けた取り組み等が推進される見通しであります。

このような状況のもと、当社は持続的な成長を続けていくため、当社の代表的なビジネスモデルである複合型介護施設の運営力と収益力の更なる強化を図るとともに、事業領域をシニアマーケット全体へと拡大すべく、新たなビジネス領域の開拓に取り組んでおります。具体的には、当社の100%子会社の「株式会社ユニマツト スタッフカンパニー」による医療介護系有料職業紹介事業、新ブランド「交響-MAZERAN-」の展開、「リゾートとリタイアメントの融合」をコンセプトとしたリタイアメントコミュニティ事業、自立支援介護への取り組み等を行ってまいります。また、喫緊の課題である介護人材の確保・育成のため、介護職員に対する入社後のフォロー体制や教育研修体制の強化、システム化の推進等による業務の効率化など、引き続き職場環境の改善に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、主力事業である介護事業の売上高が、計画通り堅調に推移いたしました。一方で、必要な介護人材の確保のための採用コストは増加したものの、前期に引き続き取り組んでいるコスト削減の効果に加えて、「アクティバ琵琶（滋賀県大津市）」の事業譲渡益を計上したこと等により、売上高は111億2千万円（前年同期比1億7千9百万円増）、営業利益は6億6千万円（前年同期比9千9百万円増）、経常利益は5億2千4百万円（前年同期比6千6百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億8千2百万円（前年同期比6億6百万円増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

介護事業

介護事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、2拠点の新規開設と統廃合もあり、介護サービス拠点は、直営で282拠点、FC施設1拠点の合計283拠点（平成29年6月末現在）となり、提供するサービス事業所は、603事業所となりました。

当第1四半期連結累計期間は、デイサービス、ショートステイ、グループホームにおいて利用者数が増加したことに加え、平成29年度介護報酬改定で拡充された介護職員処遇改善加算の加算を算定していること、また、継続してコスト削減に取り組んだことにより収益力が高まった結果、介護事業の売上高は110億4千6百万円（前年同期比2億4百万円増）、営業利益は10億1千5百万円（前年同期比1億5千1百万円増）となりました。

今後につきましては、引き続き、稼働率およびサービスの向上と経費削減に注力しながら、収益性の向上と経営基盤の安定化に努めてまいります。

その他の事業

主に当社において高齢者向けマンション事業、不動産賃貸事業及び連結子会社において有料職業紹介事業をおこなっておりますが、不動産賃貸事業の一部縮小により、その他の事業の売上高は内部売上高を含めて7千5百万円（前年同期比2千2百万円減）、営業利益は1千3百万円（前年同期比1千2百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は430億5千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億3百万円の減少となりました。

負債は297億2千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ17億8千5百万円の減少となりました。

純資産は133億2千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億8千2百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11億8千5百万円増加し、63億8百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億2千4百万円（前年同期は1億5千5百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益10億4千8百万円、減価償却費3億1千1百万円、売上債権の増加額2億8千3百万円、賞与引当金の減少額2億4千6百万円、法人税等の支払額1億1千1百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は10億4千1百万円（前年同期は1億4千1百万円の支出）となりました。これは主に事業譲渡による収入13億9千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8千万円（前年同期は16億9千4百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払額1億1千7百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,598,912	8,598,912	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,598,912	8,598,912	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	8,598,912	-	100,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,585,000	85,850	-
単元未満株式	普通株式 13,812	-	-
発行済株式総数	8,598,912	-	-
総株主の議決権	-	85,850	-

（注） 単元未満株式には当社保有の自己株式が6株含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
株式会社ユニマツト リ タイアメント・コミュニ ティ	東京都港区北青山 二丁目7番13号 プラセオ青山ビル	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,123,052	6,308,517
受取手形及び売掛金	6,034,036	6,227,181
商品及び製品	7,887	6,605
販売用不動産	572,744	572,744
原材料及び貯蔵品	30,127	28,792
その他	3,019,834	2,490,601
貸倒引当金	52,702	49,248
流動資産合計	14,734,979	15,585,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 12,057,211	2 11,712,132
土地	3,807,245	3,757,316
リース資産(純額)	6,926,876	6,876,535
その他(純額)	2 883,491	2 895,339
有形固定資産合計	23,674,825	23,241,324
無形固定資産		
のれん	371,545	364,870
その他	2 248,878	2 232,384
無形固定資産合計	620,423	597,255
投資その他の資産		
差入保証金	1,749,208	603,699
敷金	2,021,710	1,767,460
その他	1,384,592	1,385,486
貸倒引当金	127,904	126,432
投資その他の資産合計	5,027,607	3,630,215
固定資産合計	29,322,856	27,468,795
資産合計	44,057,835	43,053,989
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	952,416	811,386
短期借入金	3 150,000	3 300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,606,456	2,993,966
リース債務	175,777	181,312
未払法人税等	110,464	54,138
賞与引当金	510,077	254,224
その他	2,798,304	2,474,626
流動負債合計	7,303,495	7,069,653
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	11,363,719	10,907,920
リース債務	7,914,952	7,889,207
長期預り保証金	2,165,654	1,106,552
役員退職慰労引当金	31,891	35,918
債務保証損失引当金	1 442	1 442
退職給付に係る負債	1,303,890	1,304,662
その他	628,925	612,729
固定負債合計	24,209,476	22,657,431
負債合計	31,512,971	29,727,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,122,974	8,122,974
利益剰余金	4,065,579	4,827,789
自己株式	104	144
株主資本合計	12,288,450	13,050,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358,801	370,067
繰延ヘッジ損益	8,067	7,751
退職給付に係る調整累計額	94,320	86,030
その他の包括利益累計額合計	256,413	276,284
純資産合計	12,544,863	13,326,904
負債純資産合計	44,057,835	43,053,989

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	10,940,561	11,120,374
売上原価	9,538,085	9,479,913
売上総利益	1,402,476	1,640,461
販売費及び一般管理費	841,699	979,769
営業利益	560,776	660,692
営業外収益		
受取配当金	10,741	16,112
貸倒引当金戻入額	30,205	5,803
その他	20,459	19,402
営業外収益合計	61,406	41,318
営業外費用		
支払利息	110,933	139,350
支払手数料	15,575	6,404
その他	38,080	32,168
営業外費用合計	164,588	177,923
経常利益	457,594	524,087
特別利益		
投資有価証券売却益	-	32,910
補助金収入	-	1,827
事業譲渡益	-	497,723
特別利益合計	-	532,460
特別損失		
固定資産除却損	11,978	1,480
固定資産圧縮損	-	1,803
解体撤去費用	-	3,333
和解金	7,602	1,500
特別損失合計	19,581	8,118
税金等調整前四半期純利益	438,012	1,048,430
法人税、住民税及び事業税	53,709	54,248
法人税等調整額	108,246	111,588
法人税等合計	161,956	165,836
四半期純利益	276,056	882,593
親会社株主に帰属する四半期純利益	276,056	882,593

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	276,056	882,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,295	11,265
繰延ヘッジ損益	992	315
退職給付に係る調整額	7,864	8,289
その他の包括利益合計	36,423	19,870
四半期包括利益	239,632	902,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,632	902,464
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	438,012	1,048,430
減価償却費	273,594	311,917
のれん償却額	6,674	6,674
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,597	4,727
賞与引当金の増減額(は減少)	324,551	246,787
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,149	32,643
投資有価証券売却損益(は益)	-	32,910
事業譲渡損益(は益)	-	497,723
受取利息及び受取配当金	10,746	16,116
支払利息	110,933	139,350
固定資産圧縮損	-	1,803
固定資産除却損	11,978	1,480
補助金収入	-	1,827
売上債権の増減額(は増加)	46,843	283,193
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	546	1,529
仕入債務の増減額(は減少)	54,345	95,808
未払消費税等の増減額(は減少)	54,657	38,438
預り保証金の増減額(は減少)	1,825	170,639
未払費用の増減額(は減少)	97,722	162,781
その他	27,268	277,467
小計	408,775	459,127
利息及び配当金の受取額	11,033	16,116
利息の支払額	110,898	139,118
法人税等の支払額	153,293	111,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,616	224,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	116,129	386,182
無形固定資産の取得による支出	1,975	8,488
投資有価証券の売却による収入	-	54,432
補助金の受取額	-	2,747
貸付けによる支出	-	2,120
貸付金の回収による収入	1,590	1,746
事業譲渡による収入	-	1,393,081
その他	25,094	13,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,609	1,041,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	300,000
短期借入金の返済による支出	400,000	150,000
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	-
長期借入れによる収入	2,300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	654,901	668,289
自己株式の取得による支出	-	40
社債の発行による収入	491,435	-
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	366	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	35,703	44,226
配当金の支払額	106,015	117,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,694,448	80,483
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,708,456	1,185,465
現金及び現金同等物の期首残高	2,180,971	5,123,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,889,427	1 6,308,517

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、連結の範囲の重要な変更はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	910,800千円	医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	872,850千円
医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	753,480	医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	722,085
その他 1件	442	その他 1件	442
債務保証損失引当金	442	債務保証損失引当金	442
計	1,664,280	計	1,594,935

2 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
建物及び構築物(純額)	873,403千円		873,403千円
その他(純額)(有形固定資産)	8,553		10,357
その他(無形固定資産)	4,799		4,799
計	886,756		888,560

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越限度額	2,300,000千円		2,300,000千円
借入実行残高	150,000		300,000
差引額	2,150,000		2,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	3,909,427千円	6,308,517千円
預入期間が3か月超の定期預金	20,000	-
現金及び現金同等物	3,889,427	6,308,517

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	109,763	14.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	120,383	14.0	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	10,842,110	10,842,110	98,450	10,940,561	-	10,940,561
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,842,110	10,842,110	98,450	10,940,561	-	10,940,561
セグメント利益	863,591	863,591	25,677	889,268	328,491	560,776

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 328,491千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,046,453	11,046,453	73,921	11,120,374	-	11,120,374
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	2,042	2,042	2,042	-
計	11,046,453	11,046,453	75,964	11,122,417	2,042	11,120,374
セグメント利益	1,015,044	1,015,044	13,311	1,028,355	367,663	660,692

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業、有料職業紹介事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 367,663千円は、セグメント間取引消去150千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 367,813千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(事業分離)

当社は、平成29年4月1日付で、「アクティバ琵琶(滋賀県大津市)」(以下、「対象施設」)を、当社の完全子会社「アクティバ株式会社」(以下、「本承継会社」)に承継(以下、「会社分割」)させ、同日付で、本承継会社の全株式をリゾートトラスト株式会社に譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 会社分割による事業分離及び株式譲渡先企業の名称

会社分割による事業分離先企業の名称 アクティバ株式会社

株式譲渡先企業の名称 リゾートトラスト株式会社

(2) 分離した事業の内容

対象施設で提供する有料老人ホーム及び居宅サービス事業等

(3) 事業分離を行った理由

富裕層向けの介護サービスを提供する対象施設を中長期的に発展・成長させ、ご入居者様を始めとする皆様の期待に応えていくため、当該施設により多くの経営資源を投入でき、本業との高いシナジーが見込めるリゾートトラスト株式会社に対象施設の事業を譲渡することといたしました。

(4) 会社分割日及び株式譲渡日

平成29年4月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割：当社を分割会社とし、本承継会社を承継会社とする分割です。

株式譲渡：受取対価を現金のみとする株式譲渡です。

2. 実施した会計処理の内容

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 827,270千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 487,407千円

固定資産 1,800,039

資産合計 2,287,446

流動負債 481,996

固定負債 1,232,721

負債合計 1,714,717

(3) 会計処理

移転したことにより受け取った現金と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額である関係会社株式売却益から株式譲渡に要した費用を控除して「事業譲渡益」として特別利益に計上しています。

3. 分離した事業が含まれる報告セグメント

介護事業

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円21銭	102円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	276,056	882,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	276,056	882,593
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,840	8,598

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(レストラン事業等の取得(連結子会社化)及び子会社を通じたの新規事業開始)

当社は、平成29年8月10日開催の取締役会において、株式会社ユニマツトプレシャス(以下、「プレシャス」という。)のレストラン事業の一部及びコーヒー豆製造販売・喫茶店運営事業(以下、「分割対象事業」という。)ならびにプレシャスの100%子会社である株式会社ベルグの四月(以下、「ベルグ」という。)の洋菓子の製造・販売事業(以下、分割対象事業と併せて「取得対象事業」という。)を取得(ベルグの発行済株式の全ての取得及び分割対象事業のプレシャスからベルグへの吸収分割による承継)することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

また、これに伴い、連結子会社となるベルグを通じ、取得対象事業の運営を新規事業として開始いたします。

1.取得の目的

当社は介護事業を主な事業として展開しており、同社の株式を取得し子会社化することで、新たにレストラン事業及びコーヒー豆製造販売・喫茶店運営事業ならびに洋菓子の製造・販売事業に参入することとなります。「食」に関するノウハウの連携による既存の介護事業の更なる発展や今後の介護保険外事業の拡大と、新規事業開始による業容拡大を実現できるものと判断しております。

具体的には当社の介護施設において提供する食事メニューの充実や料理体験型のデイサービスにおける提案メニューの多様化を図ることで、サービスの差別化と競争力の強化に寄与すると考えております。また、取得対象事業を今後の当社グループにおける介護保険外事業の柱の一つとすることは勿論のこと、「食」×「健康」というコンセプトを軸とした新規事業も戦略的に展開してまいります。これにより取得対象事業の取得によるさらなるシナジーを創出できるものと考えております。

2.株式取得の相手先の名称

株式会社ユニマツトプレシャス

3.取得対象事業の取得方法

平成29年10月1日付で、ベルグの発行済株式の全てを取得し、子会社化します(以下、「本株式取得」という。)

同日(予定)を効力発生日とする吸収分割(以下、「本吸収分割」という。)によって、プレシャスの分割対象事業をベルグが承継します。

4.子会社化する会社の名称、事業内容、規模(平成29年3月31日現在)

(1)名称	株式会社ベルグの四月
(2)事業内容	洋菓子の製造・販売及びこれに付帯関連する一切の事業
(3)資本金	1,500万円
(4)売上高	219百万円(平成29年3月期)

(注)売上高(平成29年3月期)は、決算期変更により平成28年8月1日から平成29年3月31日までの8か月間となっております。なお、当該金額は監査証明を受けておりません。

本吸収分割によって子会社が承継する事業内容、規模(平成29年3月31日現在)

(1)事業内容	レストラン事業、コーヒー豆製造販売、喫茶店運営事業
(2)売上高	7,575百万円(平成29年3月期)

(注)上記金額は監査証明を受けておりません。

本吸収分割の当事会社の概要（平成29年3月31日現在）

	吸収分割承継会社	吸収分割会社
(1) 名称	株式会社ベルグの四月	株式会社ユニマツトプレシャス
(2) 所在地	神奈川県横浜市青葉区美しが丘二丁目19番地5	東京都港区南青山二丁目12番14号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 渡邊 慎二	代表取締役社長 芦田 幸一
(4) 事業内容	洋菓子の製造・販売及びこれに付帯関連する一切の事業	リゾートホテル・ゴルフ場および関連する諸施設の経営ならびにレストラン事業等の運営等
(5) 資本金	1,500万円	1億円
(6) 設立年月日	平成2年10月16日	平成23年3月31日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ユニマツトプレシャス 100%	株式会社ユニマツトライフ 54.15% 株式会社ユニマツトホールディング 32.58%

5. 株式取得の時期

平成29年10月1日（予定）

6. 取得する株式の数、取得価額（本株式取得及び本吸収分割の対価の合計額）及び取得後の持分比率

取得する株式の数（ベルグ株式） 300株

取得価額 27億円

取得後の持分比率 100%

7. 支払資金の調達

自己資金及び借入金にて充当予定です。

2【その他】

平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当をおこなうことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	120,383千円
(ロ) 1株当たりの金額	14円0銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月5日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないます。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ
取締役会 御中

大 光 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 亀 岡 保 夫 印
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 高 山 康 宏 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年8月10日開催の取締役会において、株式会社ユニマツトプレシャス(以下、「プレシャス」という。)のレストラン事業の一部及びコーヒー豆製造販売・喫茶店運営事業(以下、「分割対象事業」という。)ならびにプレシャスの100%子会社である株式会社ベルグの四月(以下、「ベルグ」という。)の洋菓子の製造・販売事業(以下、分割対象事業と併せて「取得対象事業」という。)を取得(ベルグの発行済株式の全ての取得及び分割対象事業のプレシャスからベルグへの吸収分割による承継)することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。会社は、連結子会社となるベルグを通じ、取得対象事業の運営を新規事業として開始することとした。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。